

平成26年 6月 4日

株 主 各 位

第4回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

第 4 期

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

JXホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 142社

主要な連結子会社の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社、J X日鉱日石開発株式会社、J X日鉱日石金属株式会社、
パンパシフィック・カッパー株式会社、東邦チタニウム株式会社、株式会社N I P P O

② 主要な非連結子会社の名称 志布志石油備蓄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

③ 連結の範囲の変更

JX Nippon Oil & Energy Coal (Canada) Ltd. およびLeo Ocean Pte. Ltd. は新設のため、連結の範囲に加えました。

八晃石油販売株式会社は株式会社E N E O S ウイング・サプライ（旧株式会社I・O）と、鈴木エネルギー株式会社は株式会社E N E O S ウイング（旧株式会社一光）と、それぞれ合併したため、オートマックス株式会社は全株式の売却により、株式会社E N E O S セルテックほか5社は清算したため、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法適用の非連結子会社の名称

新水マリン株式会社、E N E O S グローブエナジー株式会社

② 持分法適用の関連会社の数 29社

主要な持分法適用の関連会社の名称

アブダビ石油株式会社、合同石油開発株式会社、LS-Nikko Copper Inc.、Minera Los Pelambres

③ 持分法適用の範囲の変更

水島エルエヌジー販売株式会社は、水島エルエヌジー株式会社と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。

④ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社およびJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人41社の決算日は12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

・ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

・ 有価証券

ア. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しています。

・ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務 時価法を採用しています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物および油槽 2～50年

機械装置および運搬具 2～20年

・無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

・修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置および船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しています。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

・重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

・消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

・探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費および生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が89,357百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,695百万円増加し、少数株主持分は189百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は1.08円増加しています。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結計算書類に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表上、区分掲記していた「流動負債」の「災害損失引当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他の引当金」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度における「災害損失引当金」は、6,060百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書上、区分掲記していた「特別損失」の「事業構造改革費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度における「事業構造改革費用」は、10,998百万円です。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	1,056,538	百万円
現金および預金	45,075	百万円
その他	31,492	百万円

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式166,624百万円を担保に供しています。

② 担保に係る債務

未払金	141,720	百万円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	144,025	百万円
その他	2,368	百万円

なお、担保に供している資産に対応する債務には、②のほか、取引保証1,062百万円および関係会社等の借入金15,122百万円があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,663,192	百万円
----------------	-----------	-----

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関借入等に対する保証	91,675	百万円
従業員の借入金(住宅資金)に対する保証	4,735	百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数 普通株式 2,495,485,929 株

(2) 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①受取手形および売掛金	1,401,114	1,401,114	—
②投資有価証券	243,853	243,853	—
③支払手形および買掛金	884,486	884,486	—
④短期借入金 (*1)	901,111	901,111	—
⑤コマーシャル・ペーパー	450,000	450,000	—
⑥未払金	687,043	687,043	—
⑦長期借入金 (*1)	1,232,622	1,246,750	14,128
⑧デリバティブ取引 (*2)	3,563	(6,581)	△ 10,144

(*1) 1年内返済の長期借入金は、⑦長期借入金に含みます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①受取手形および売掛金、③支払手形および買掛金、④短期借入金、⑤コマーシャル・ペーパー並びに⑥未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

②投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

⑦長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑧デリバティブ取引

商品、為替等の先物市場価格並びに取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 非上場の株式および債券（連結貸借対照表計上額 445,786百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、②投資有価証券には含めていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 858 円 66 銭

1株当たり当期純利益 43 円 05 銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

… 時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物および構築物 2年～40年

無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しています。

② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しています。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産

① 担保提供資産

関係会社株式

… 90,372 百万円

投資有価証券

… 1,009 百万円

② 上記に対する債務

関係会社の未払金

… 10,756 百万円

関係会社の借入金

… 87 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

… 7,371 百万円

(3) 保証債務

借入保証

349,603 百万円

取引保証他

375,015 百万円

計

724,618 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

… 6,593 百万円

長期金銭債権

… - 百万円

短期金銭債務

… 17,461 百万円

長期金銭債務

… 1 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

… 50,663 百万円

営業費用

… 4,600 百万円

営業取引以外の取引高

… 17,153 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 … 5,650,741 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。
(単位:百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	106
投資有価証券	2,431
減価償却超過額	253
その他	544
繰延税金資産小計	3,334
評価性引当額	△2,872
繰延税金資産合計	462

(繰延税金負債)	
土地	248
固定資産圧縮積立金	917
投資有価証券	24,213
その他	7
繰延税金負債合計	25,386
繰延税金負債の純額	24,924

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証等(注2)	百万円 6,066 248,028	営業未収入金	百万円 463
子会社	JX日鉱日石開発㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証料の受取(注3) 債務保証等(注3)	百万円 1,399 99 33,050	営業未収入金 未収入金	百万円 107 1
子会社	JX日鉱日石金属㈱	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 債務保証等(注4)	百万円 1,866 9,809	営業未収入金	百万円 142
子会社	JX日鉱日石ファインナンス㈱	所有 直接100%	資金業務委託 役員の兼任	運転資金等の貸付(注5) 短期資金貸付等 短期資金回収 長期資金貸付等 長期資金回収 グループ資金取引(注6) 短期資金貸付 長期資金借入 利息の受取(注5)(注6)	百万円 9,919,900 9,769,100 70,000 111,049 5,965 30,000 13,291	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	百万円 1,033,198 656,100
子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 間接 77%	債務保証	債務保証等(注3) 債務保証料の受取(注3)	百万円 75,066 152	未収入金	百万円 272
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注3) 債務保証料の受取(注3)	百万円 121,753 319	未収入金	百万円 103
子会社	JX Nippon Oil Exploration (U.S.A) Limited	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注3) 債務保証料の受取(注3)	百万円 41,513 55	未収入金	百万円 1
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注3) 債務保証料の受取(注3)	百万円 38,801 155	-	-
子会社	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	所有 間接100%	債務保証	債務保証等(注3) 債務保証料の受取(注3)	百万円 45,427 367	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社の運営に必要な経費につき、中核事業会社(JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社およびJX日鉱日石金属株式会社)がその事業規模等に応じて経営管理料として負担しています。

なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注2) JX日鉱日石エネルギー株式会社の原油購入等につき、取引保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注3) 各社の金融機関借入等について債務保証等を行ったものであり、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(注4) JX日鉱日石金属株式会社の借入金につき、借入保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注5) 外部金融機関等からの借入、コマーシャルペーパー・社債の発行等により調達した資金を、資金調達コストを勘案した利率により貸付を行っています。

(注6) グループの資金取引として、当社はJX日鉱日石ファイナンス株式会社より、必要な事業資金を借入するとともに、余裕資金の預入を行っています。借入利率および預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。また、短期のグループ資金取引については、借入と預入をネット表示しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	・・・	509円06銭
1株当たり当期純利益	・・・	17円46銭

8. その他

該当事項はありません。